

企業人政治フォーラム速報 NO.38

Business People Political Forum(BPF) 1998年6月30日発行 発行：社団法人 経済団体連合会 社会本部 政治グループ TEL.03-3279-1411 FAX.03-5255-6255

参議院選挙特集号(Part-1)—各党の公約分析—

来る7月12日には、第18回参議院通常選挙が実施されます。不良債権処理や、景気の早期回復などの緊急政策課題が山積する中で、橋本政権のこれまでの実績、あるいは各党の今後の政策に対して、国民の判断が示される同選挙は、今後の政権の動向、ひいてはわが国の将来に大きな影響を与えるものです。また、近年、投票率の低下が問題となる中で、同選挙は、投票時間の2時間延

長等の公職選挙法改正後、初の全国的な国政選挙であり、投票率の動向も注目されます。

そこで、「企業人政治フォーラム速報」では、今号より連続して参院選を特集します。今回はその第1弾として、各党の参院選に向けた公約をお届けします。投票に際してのご参考としてご利用下さい。

何を見て投票を決めますか？〔各党の公約から〕 (経団連政治G作成)

項目	自民党	民主党	公明	社民党	共産党	自由党	さきがけ
政治路線	自民党らしさを失わない 政策毎に各党各会派と協議。政策部分連合の視点に立つ	政権交代可能な政治勢力の結集を推進	ヒューマニズムの政治を目指す	保守単独・保保政権はあってはならない。理念と政策で協調しうる全勢力と連携	自共対決が最大の焦点 21世紀の早い時期に共産党も加わる民主的政権を樹立	党の理念・政策に共鳴する各党に協力を呼びかけ	顔の見える外交と非軍事的国際貢献を推進し、小さくてもキラリと光る国を目指す。
景気対策	総額16兆円超の総合経済対策の着実な実施・推進	計6兆円の減税財源は行革で	10兆円減税。6兆円は恒久減税、4兆円は商品券の特別戻し金	消費税見直しと特別減税の継続・拡充。生活基盤型の公共投資の推進	消費税引下げと恒久所得減税の実施	行革減税を断行(直ちに10兆円、3年後に18兆円減税)。財源は行革と自然増収	経済政策としての失業対策に全力。不良債権処理、経済構造改革を推進
法人税	早期に国際水準に引下げ	40%程度に引下げ	40%に引下げ	課税ベースの拡大を進めつつ見直し 土地税制を復活	引下げ反対。大企業優遇税制を是正	40%に引下げ	40%程度に早急に引下げ 法人事業税の外形標準課税を検討
所得・住民税	思い切った見直し 98、99年度は特別減税2兆円	恒久減税3兆円 住宅・リフォーム・ローン減税を実現	法人税と併せ恒久減税6兆円 子育て・教育減税・自己啓発減税・パソコン減税を実現	特別減税を継続・拡充し、前倒し及び一括支給を実施 子育て支援給付を実現	所得減税を恒久化 最高税率・課税最低限引下げに反対	所得・住民税を半減	税率のフラット化(3段階に簡素化)
消費税				1兆～1兆5千億円規模で見直し 飲食料品の払戻し制度創設	税率を3%に直間比率見直しに反対	福祉目的税化 税率を3%に	福祉目的税化
不良債権問題	実質処理を推進(臨時不動産権利関係特別委の設置、共同債権買取機構強化、サービサー制度の整備等) 金融再生トータルプランの策定・推進	公的債権回収機関の設立 短期集中検査を実施。新設の「金融再生委員会」が債務超過銀行の業務停止、公的管理の要否を判断。経営者は退陣、政府保障付日銀貸出しで預金者を保護	早期処理を推進。金融機関のリストラ推進、経営情報公開を徹底 全国52の信用保証協会に財投から各100億円融資	速やかに処理	不良債権処理は銀行の責任と負担で 不当な貸渋りに厳格な行政指導、株価操作(PKO)は厳禁	日本版RTCを設立、情報開示、土地再評価を実行 市場ルールと法に即して処理	早期解決を図る(土地の権利関係を整理する仕組みの構築等)

項目	自民党	民主党	公明	社民党	共産党	自由党	さきがけ
財政改革	財政構造改革法の骨格を維持 歳出構造の見直し・重点配分	無駄を削減し減税財源に	財政構造改革法の執行停止	生活、福祉、環境重視に転換	財政構造改革法を廃止 公共事業を4兆円、軍事費を半分削減	改革を徹底し、減税財源に	2005年までに財政赤字をGDP比3%以内に抑制
雇用対策	緊急雇用開発プログラム等の推進 公共事業等の前倒し執行(北海道、九州等に重点配分)	福祉等へのマンパワー確保 中途採用する事業者への助成、雇用調整助成金の拡充	倒産防止対策の強化 中小企業金融機関の融資拡大	雇用調整助成金、新規雇入れ助成制度の拡充 貸金支払の確保に関する法律の迅速適用	労働基準法改悪に反対 解雇規制法制定	経済成長確保と新産業創出	経済対策として全力で推進 環境・福祉・通信等成長分野を振興
公共事業	公共投資基本計画、全国総合開発計画の推進 PFIの積極的推進	時のアセス等により長期計画も含め抜本的見直し	新社会資本整備を推進	工事費の価格設定を厳格化、諸経費を圧縮 遅れている地域に重点配分	総額使いいきり方式の取りやめ 配分を大プロジェクト中心から生活・福祉優先に転換	公共事業を原則地方へ移譲、国の補助金を無くし、地方へ一括交付	質を転換 第三者の事前審査・事後チェック体制を整備。時のアセスの導入
社会保障	年金制度の給付・負担の均衡化 診療報酬・薬価制度の見直し 介護保険制度の円滑な施行	年金制度の現状公開 医療保険の効率化・公平化 育児・介護休業制度の拡充(所得保障60%を実現)	年金水準を維持、基礎年金は高齢者に一律支給 かかりつけ医制度の確立、医療保険制度の一元化	基礎年金を充実 2000年までに抜本的医療制度改革を実行 介護保険を2000年から開始	社会保障自然増経費のカットに反対 医療費を値上げ前に戻す	年金の給付水準維持 社会保険料を引下げ	年金を社会保障の支柱に位置づけ 医療制度の抜本改革の実現 介護基盤整備の推進
行政改革	事後チェック型行政への転換 政策立案と実施の分離 政治主導の強化 公務員倫理法の早期制定	中央の権限・役割の限定 副大臣制の導入 情報公開法の早期制定	金融・国税庁を大蔵省から分離 特殊法人を整理合理化 情報公開法の早期制定 公務員倫理法の早期制定	情報公開法の早期制定 NPO法の充実 独立行政法人創設に反対		公務員は10年で25%削減 特殊法人を3年後原則廃止 事後的監視・チェック型行政に転換 情報公開法の制定	財政・金融完全分離の早期実現 情報公開法の早期制定 各省設置法を見直し権限縮小 公務員倫理法の早期制定
規制緩和	規制緩和推進計画の推進 経済的規制は原則廃止、社会的規制は必要最小限	経済的規制の撤廃	経済的規制は原則自由・例外規制、社会的規制は必要最小限			経済的規制を撤廃。自由で公正な市場ルールを整備	経済的規制は原則廃止、社会的規制は最小限
地方分権	機関委任事務廃止 地方税財源の拡充	一気に推進	国と地方の税財源配分見直し 国庫補助金を一括財源化	地方税財源の充実 地方自治基本法の早期制定		国・行政の権限・財源を縮小 市町村を約300に再編	まほろば連邦国家構想の推進(8州に分け州首相と議会を置く)
日米安保	日米安保体制堅持 ガイドライン関連法案の成立			日米安保条約を非軍事協力を転換	ガイドライン関連法に反対 日米安保条約廃棄。中立宣言	日米安保体制堅持 安全保障基本法を制定	日米安保条約は必要 ガイドライン関連法整備を推進
沖縄問題	米軍施設の整理・統合・縮小に全力 沖縄振興策を推進		基地の整理・縮小に全力 沖縄経済特区構想を推進	2015年までに米軍基地を全廃 普天間基地の無条件返還。代替海上ヘリ基地に反対	普天間基地の即時無条件返還		沖縄への基地集中の是正(全国民で分ち合うことが不可欠) 沖縄振興を推進
政治改革	政治改革関連法案の成立	国会の行政評価・監視機能強化 幹旋利得の禁止	幹旋利得の禁止 政府委員制度を廃止	衆院は中選挙区複数連記制に 幹旋利得の禁止 企業・団体献金禁止	幹旋利得の禁止 企業・団体献金禁止 行政監視院法制定	国会議員は20%削減 公共事業入札干渉罪を導入	幹旋利得の禁止 国会議員は衆院400、参院200人以下に削減 地方自治体首長の多選を制限 叙勲制度の廃止